



安全で安心して暮らせる神奈川の実現へ

5年度予算 1,398億 4,429万円

今年9月1日は関東大震災から100年の節目です。甚大な被害や教訓を風化させることなく神奈川県ではこの経験から防災対策に力を入れ取り組んできました。

近年、各地において地震や台風による被害が激甚化、頻発化する自然災害に備え、神奈川県では安全で安心して暮らせる「災害に強いかながわ」を令和5年度予算の重点施策の一つに掲げて1,398億4,429万円の予算を計上し、この施策の中心を担っているのは「くらし安全防災局」です。

以下、主な災害に強いまちづくりの事業について報告いたします。



焼失した神奈川県庁舎 写真：神奈川県

地震災害対策等の推進

- 地震災害対策の推進へ新たな戦略の策定と地震被害想定調査 《7155万円》 *《》内は予算額
- 減災目標を関東大震災の死者数の半減とし、風水害対策の推進。消防防災力の強化の取組み 《13億4000万円》
- 災害時の緊急物資の輸送や緊急活動の迅速、円滑な実施へ道路、橋りょう、港湾等の整備 《258億7828円》
- 関東大震災から100年、地震防災への意識を高めるため、映像の制作や普及啓発 《1800万円》

風水害対策の推進

- 大規模河川では概ね10年以内に被害の軽減。急傾斜地の施設整備を更に加速 《172億1,133万円》
- 市町村消防職員の災害対応力の強化へ、消防学校に多様な実践的訓練施設等の整備 《2億4495万円》
- 被災時のトイレの確保対策へ避難者用の携帯・仮設・簡易・バイオトイレ等の備蓄 《3億1,193万円》
- 政令市内での市街地再開発事業に対して、政令市への補助を拡充し災害に強い県土づくりの推進を図る 《1億6925万円》

災害時応急活動体制の強化

- 消防防災ヘリコプターを運航する横浜市、川崎市に対する補助 《1億4000万円》
- 現地災害対策の情報収集能力、災害対応力を強化へドローン等の資機材を整備・訓練 《2179万円》
- 災害時に国、市町村、防災関係機関等の連携強化へ、救急救助、医療救護等の実践的訓練 《2126万円》

水防災戦略の改定

近年の大規模風水害(台風等)での課題を踏まえて策定した「神奈川県水防災戦略」を、河川の流域全体で水害を軽減させる「流域治水」への転換を踏まえて改定した風水害対策へ、現行予算の1,374億円から2,142億円へ増額

次世代へつなく、
神奈川の震災の記憶と教訓



関東大震災
100年事業
100th

次の100年への備え ～過去に学び、次世代へつなぐ～

「防災推進国民大会2023」横浜で開催

関東大震災から100年の今年、9月17、18日に横浜国立大学で内閣府が主催する「第8回防災推進国民大会」が開催されます。「自助・共助」「多様な主体の連携」「地域における防災力の向上」を促進するため、国民の防災意識・知見を発信・共有する日本最大級の防災イベントです。

神奈川県では、防災活動に取り組む企業や団体へ共同出展につなげるため、防災推進国民大会2023の情報共有や連携会議を開催し、防災関連品の展示や体験型ワークショップ、シンポジウムや震災の資料などの展示を行います。

さらに、防災推進国民大会開催に併せて「かながわ消防防災フェア(9月2、3日・県庁本庁舎や駐車場)」や「関東大震災～原点は100年前に～(9月18日まで、歴史博物館)」「関東大震災100年 神奈川県の被害と復興(12月6日まで、県立図書館)」「箱根ジオパークにおける自然災害伝承碑の取り組み(9月15日まで、生命の星・地球博物館)」など神奈川県関係機関による関連企画展が開催されています。



あらい絹世の 歩いて見る！ 磯子のまち あれ？ これ？

磯子区 原町 (〒235-0008)

人口：1,319人

世帯数：746世帯 (令和5年7月現在)

原町は、1933(昭和8)年4月1日に磯子区滝頭町から分割され、堀割川河口から磯子橋までと、その北東にある下町交差点までの丁番を持たない単独町名の町です。

原町には、1901(明治31)年に建設され横浜港に運ばれてきた動物を検疫する「横浜港輸入獣類検疫所」がありました。その後1952(昭和26)年、家畜伝染病予防法に伴い動物検疫所と改称、現在は農林水産省動物検疫所として海外から入ってくる動物の感染症や害虫などの検査をおこなう全国の動物検疫所の本部として検疫業務や精密検査部門を設置しています。

敷地内にある桜の開花時期には一般開放され、隠れた名所として地域の方々がお花見を楽しんでいます。

かつて本牧から杉田には、12ヶ所の海水浴場がありましたが、1963(昭和38)年の根岸湾臨海工業地帯の造成埋め立て事業により全ての海水浴場が姿を消し、地域住民から子どもから大人まで一緒に楽しめる大型プールの設置の要望が横浜市に多く寄せられ、原町に「横浜プールセンター(マンモスプール)」を建設し1965年7月1日オープン。シーズン中には多くの市民の皆さまが楽しんできました。浜辺をイメージしたプールサイドは広く、オフシーズンには自動車の運転練習コースが設けられましたが廃止され、現在はテニスコートとして活用されています。プールは築56年が経過し施設の老朽化が著しく、2021年以降営業が休止されていますが、家族で楽しめる「横浜プールセンター」のリニューアルオープンが待ち望まれています。

「神奈川県庁舎 各階」 健康医療局・医療危機対策本部室 (その1)

「新型コロナウイルス感染症を災害」と位置付けて取組む

医療危機対策本部室は、災害時保健医療救護体制など健康危機管理、各種感染症などの感染症予防を業務としています。

今月号の医療危機対策本部室では、新型コロナウイルス感染症対策の取組みについて4回にわたりお伝えいたします。

令和2年1月15日、中国湖北省武漢市から帰国した県内居住者が新型コロナウイルスの感染が判明し国内初の感染症感染者が神奈川県内で発生、翌月の2月3日、多くの感染者を乗せたクルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号が大黒ふ頭に入港、同じく国内初の集団感染が発生しました。これにより神奈川県は他の自治体よりも早く、新型コロナウイルス感染症対策を「災害」と位置づけ、医療危機対策本部室を中心に医療提供体制の構築など、新型コロナウイルス感染症への長く続く取組みが始まりました。

ダイヤモンド・プリンセス号が入港後、乗員・乗客計3,711人の検疫を開始、県内外の感染症指定医療機関への広域搬送が開始されました。新型コロナウイルス感染症は指定感染症であり、感染症法に基づき感染症指定医療機関に搬送するため、搬送の急激な増加など対処は災害レベルと判断。神奈川県災害派遣医療チーム(神奈川県 DMAT)に派遣を要請し、計769名の患者を本県含む全国16都府県に搬送することとなりました。

搬送感染者には重症や緊急性が高い方もいましたが、軽症や無症状の方が多く、その患者が長い期間病床を使用することにより病院の負担が増大する要因となりました。

そこで神奈川県は、ダイヤモンド・プリンセス号で感染者の搬送先を調整した経験から感染者を重症度により分類し、それぞれの症状に合わせ医療機関や自宅・宿泊療養施設への搬送調整を行うなど、県内医療機関や県医師会・県病院協会などの関係団体と度重なる議論を進めて仕組みを構築し、その一部を「神奈川県モデル」として、患者の重症度に応じた入院体制や検査体制、重症化予防といった各分野における患者に合わせた、新型コロナウイルス医療提供体制として他府県に広く発信しました。



ダイヤモンドプリンセス号を視察する黒岩知事

昭和43年 横浜市磯子区生まれ。 明治学院大学社会学部社会福祉学科卒業。

日商岩井株式会社に8年、株式会社メタルワンに5年勤務。

平成23年 神奈川県議会議員選挙 初当選 以後連続4期トップ当選

県民スポーツ常任委員会・厚生常任委員会・予算委員会など各委員長を歴任。

現在 文教常任委員会委員、産業振興・環境対策特別委員会委員、かながわ自民党女性議員局長。

